

木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成20年度実績）

(1)協働による「共生の市政」の推進

区分欄中、実績の( )内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20年度の財政効果額	平成20年度の 取組実績	平成21年度の 取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
1 NPO等市民活動の支援	市ホームページ上で検索できるシステムの構築	学研企画課	行動計画	調査・研究	実施				京都府NPOポータルサイト等の検索システムを調査した。また、法人格を有しないものも含め、市民活動団体を調査した。H21.4.1現在 NPO法人数 14団体(前年度比2団体増【17%増】) 現在 木津地区7団体 加茂地区5団体 山城地区2団体	京都府等の他の検索システムとの補完性を研究する。(ただの検索システムなら、市HPにリンク設定して実施可能)	
	H20.4.1NPO法人数 12団体		実績(B)	調査・研究		実施					
2 自主防災組織の育成支援	自主防災組織等活動助成制度の充実	総務課 (危機管理室)	行動計画	継続実施					規約があり活動実績等がある19組織に助成した。(助成額1,203千円)	平成21年度においても助成対象の組織率のアップを目指す。	
			実績(B)	継続実施							
	防災リーダー養成講座や研修会への参加案内	総務課 (危機管理室)	行動計画	継続実施					京都府の防災リーダー養成講座や研修会の実施案内を自主防災会長や自治会長等へ案内を送付し、参加を促す。府立消防学校会場 10名 加茂文化センター会場 22名	平成21年度においても養成講座や研修会の案内を送る。	
			実績(A)	継続実施							
	木津川市自主防災会全体会議の開催	総務課 (危機管理室)	行動計画	継続実施					平成20年度においては、自主防災全体会議を年1回実施。平成20年度自主防災組織19組織(前年度比2団体増【12%増】) 19組織10,228世帯(市内43%)	平成21年度においては、自主防災全体会議を年2回実施予定。	
			実績(B)	継続実施							
3 市民提案型助成制度の創設	市民提案型助成制度の創設	学研企画課 (関係課)	行動計画	調査・研究		段階実施			先進団体の事例について調査した。	各部署で市民提案により事業実施が可能な分野について、研究を行う。併せて、財政効果及び財源について研究を行う。	
			実績(B)	調査・研究							
4 市民参加の「ガイドライン」の策定	市民参加の「ガイドライン」の研究	学研企画課 (関係課)	行動計画	調査・研究			素案検討		総合計画策定資料としての市民アンケートにおいて、市民の参加意欲を調査した。市民の参加意欲を確認 総合計画において、市民参加の基本方針を記述した。	総合計画で明らかになった市民参加条例のあり方について、他都市の例も参考にしながら調査を行う。	
			実績(A)	調査・研究							
	「市民参加条例」の検討	学研企画課	行動計画	調査・研究			素案検討		総合計画策定資料としての市民アンケートにおいて、市民の参加意欲を調査した。市民の参加意欲を確認 総合計画において、市民参加の基本方針を記述した。	総合計画で明らかになった市民参加条例のあり方について、他都市の例も参考にしながら調査を行う。	
			実績(A)	調査・研究							
5 コミュニティ施策の検討	コミュニティ施策の推進	関係課 (総務課)	行動計画	調査・研究	実施				区、自治会等が設置されていない地域に対し、組織化並びに活動等に関する情報提供や協議を実施したが、組織化までには至らなかった。州見台地区にコミュニティ組織の説明を実施	行政地域制度の施行に合わせ、地域コミュニティ組織の活性化、新たな設置に向けた情報提供や支援を継続する。	
			実績(B)	調査・研究							
	行政地域制度の創設	総務課	行動計画	調査・研究	実施				従前の区長制度を行政地域制度として統一するため、地域代表者との協議を踏まえ、制度設計・関係例規等の整備を実施した。市内各地域で合計17回の説明会を実施	平成21年4月1日から新たな行政地域制度を施行し、運用する。なお、制度施行後も検証と市民への周知を継続して実施する。	
			実績(A)	調査・研究							

木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成20年度実績）

(1)協働による「共生の市政」の推進

区分欄中、実績の( )内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20年度の財政効果額	平成20年度の 取組実績	平成21年度の 取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
6 ごみゼロ運動の推進	4R活動を通したごみゼロ運動(ごみの減量化)の推進  H19年度市民1人当たり平均排出量 可燃物162kg、不燃物42kg、粗大10kg	まち美化課	行動計画	継続実施						4R活動を通した各種事業(ごみゼロ運動)を展開した。有効利用のぞうり作り・秋の環境まつり・エコッキング教室 傘布でつくるマイバック教室 H20年度市民1人当たり平均排出量実績 可燃物161kg、不燃物41kg、粗大9kg(排出量全て1kg減)	今後もごみ減量化の推進を図る。
			実績(A)	継続実施							
7 人材バンク制度の導入	人材リスト登録事業の実施  目標(毎年、前年比1割増の登録) H20.4.1人材リスト登録者数 51人	人権推進課	行動計画	継続実施						前年度登録者数実績より8名増加(現在59名前年度比16%増)	引き続き、拡大のための周知に努める
			実績(A)	継続実施							
8 パブリック・インボルの導入	パブリック・インボルの実施	関係課	行動計画	継続実施						/	予定事業なし
			実績( )								
9 アダプトプログラムの導入	アダプトプログラムの実施  H19年度登録実績 28団体 697人	関係課 (まち美化課)	行動計画	継続実施						市民に対してアダプトプログラム制度周知を行った。 H20年度登録実績数 31団体(3団体増11%増) 936人(239人増34%増)	今後も制度の周知と登録者の拡大に努める。
			実績(A)	継続実施							
10 審議会・協議会の活性化	公募等の指針の策定	人事秘書課	行動計画	調査・研究	実施					未実施	平成22年度の指針策定を目指して引き続き調査・研究を行う。
			実績(C)	未実施	調査・研究	実施					
	審議会等の運営方針の策定	関係課	行動計画	継続実施						各審議会等とともに既存の運営内規に基づいて運営を行い、必要に応じて運営内規を改正した。	継続して運営内規に基づいた審議会等の運営を行い、必要に応じて見直し等を行う。
			実績(A)	継続実施							
11 意見提出制度の導入	意見提出制度の実施(パブリックコメント)  19年度実績 5件	学研企画課 (関係課)	行動計画	継続実施						各課が条例・計画の制定及び改廃する際に、条例の規定どおりパブリックコメント制度を実施した。 20年度実施 5件	継続実施するとともに、政策会議等提案時にパブリックコメントの要否を確認できるよう事務決裁規程を改正する。
			実績(A)	継続実施							
12 ホームページの拡充等による情報提供の推進	職員講習会・説明会の実施 目標(毎年1回開催)	学研企画課 (全課)	行動計画	実施						未実施	更新システムの改善も含めて検討を行い、平成22年度のホームページリニューアルに併せて職員講習会を実施し、各担当課における更新作業をスタートする。
			実績(C)	未実施	調査研究	実施					
	情報バリアフリーの推進	学研企画課 (全課)	行動計画	調査・研究		実施				障害者や高齢者などにも見やすいホームページになるよう、アクセシビリティの向上を目指し、検討を行った。	引き続き研究を行い、平成22年度のホームページリニューアルに併せて、より情報バリアフリーに配慮したページの構築を行う。
実績(B)	調査・研究										

木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成20年度実績）

(1)協働による「共生の市政」の推進

区分欄中、実績の( )内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20年度の財政効果額	平成20年度の 取組実績	平成21年度の 取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
13 広報を「お知らせ型」から「問題提起型」「提案型」に拡充	職員向け講習会の実施 目標(毎年1回開催)	学研企画課 (全課)	行動計画	調査・研究		段階実施				京都府広報協議会の研修などに参加して広報クリニックを受けるなど、「広報きづがわ」の改善すべき点などについて、検討を行った。 H21.2.24 京都府広報協議会にて広報研修を受講	引き続き講習会の内容や、講師等について検討をおこない、平成22年度のホームページリニューアル実施に向けて取り組む。
			実績(B)	調査・研究		段階実施					
14 イベントの整理統合と民営化	イベントの整理統合と民営化(商工会等による旧町秋祭りの開催)	関係課 (観光商工課)	行動計画	実施 3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	歳出17,500千円	商工会を中心とした実行委員会を形成し、市負担金を1ヶ所100万円を限度として実施した。	平成21年度も同様の計画である。
			実績(A)	実施 3,577					歳出 3,577千円		
15 大学等との連携の強化	大学との連携	学研企画課 (関係課)	行動計画	調査・研究		段階実施				大学・地域連携推進会議(主催:京都府)への参加等により、府内自治体等の大学との連携事業について調査した。	総合計画に示された基本方針に基づき、他市町村の取り組み内容等も参考に研究を進める。
			実績(A)	調査							
16 タウンミーティングやワークショップの実施・拡大	タウンミーティングの実施	学研企画課 (全課)	行動計画	継続実施						タウンミーティングの実施の必要性も含めて調査・研究した。 総合計画説明会(学研企画課) 行政地域制度(総務課) 後期高齢者医療制度(国保医療課)対象 民協・老人クラブ	引き続き調査・研究を行い、必要に応じて実施する。
			実績(A)	継続実施							
	ワークショップの実施	関係課 (建設課)	行動計画	継続実施						井関川「出会いの水辺づくり」ワークショップを京都府とともに開催した。 平成20年11月～平成21年3月において、3回ワークショップを実施し、概ねの整備方針が決められた。(沿川住民約40名参加)	平成21年度も第4回ワークショップを5月下旬に予定しており、継続して整備プラン及び維持管理面で行政と住民が今後、参画する方法等を提示すると共に、年次計画を立案して、可能な事業から実施していく。
			実績(A)	継続実施							
17 財務諸表の公表	財務諸表(4表)の公表	財政課	行動計画	調査・研究	実施					京都府公会計の整備に係る研究会に参加し、木津川市の各会計における平成19年度決算ベースによる財務諸表4表を仮作成した。	将来において共生市制の推進に向けた市財政の基礎資料として活用するため、財務諸表4表を作成・公表する。今後は目的にあわせて段階的に整理する。
			実績(B)	調査・研究							
18 予算、決算等財政状況の公表	予算、決算等財政状況の公表(6月、12月)	財政課	行動計画	実施						予算のあらまし、決算のあらましをそれぞれ広報にあわせて資料配布すると共にホームページへの掲載を行った。	健全化判断比率や財務書類4表など新たな制度も含め、市の財政状況をよりわかりやすく掲載するよう取り組む。
			実績(A)	実施							